

一般会計税収（2015年7月末時点）

発表日：2015年9月2日（火）

～税収の足取りはしっかり～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 星野 卓也
 TEL:03-5221-4547

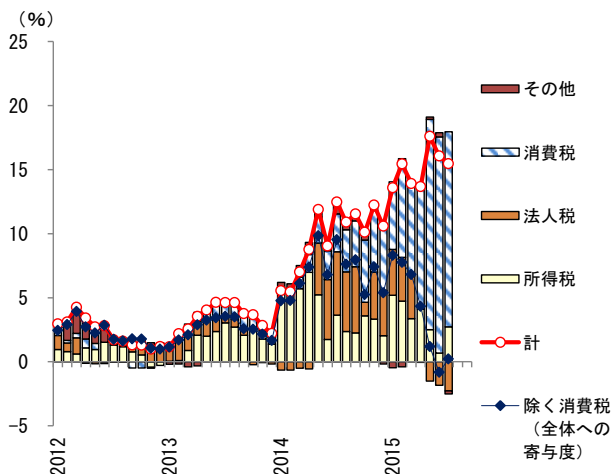
一般会計税収は前年比+9.2%（7月末累計）

1日に発表された一般会計税収は、7月末累計で前年比+9.2%の増加となった。税収は税目別に少額しか収入のない月と多額の収入がある月とがあるが、7月は所得税が大きなロットで計上される月である。この所得税が7月分同+15.4%（7月末までの累計では同+14.5%）と、はっきりとした増加となったことで、税収全体も増加している。一方、法人税のトレンドは前年比マイナス圏での推移となっている（資料1）。ただ、法人税は11月と翌年5月が大きな収入月であり、11月の結果が出るまでは趨勢が見定め難い。また、法人税の税制改正¹も影響しているものとみられ、トレンドの下方転換とみるのは早計と考えられる。税収は増加トレンドを維持しているものとみる。

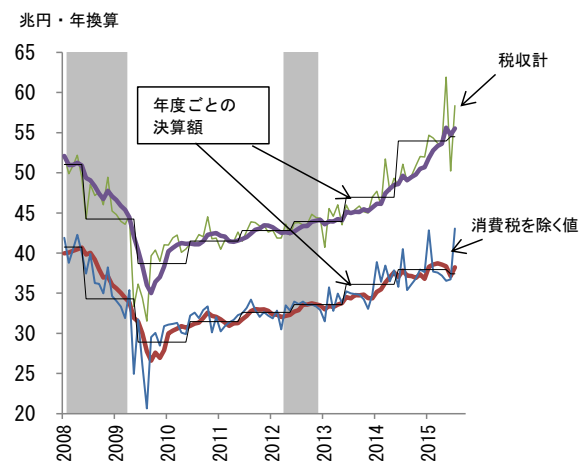
税収動向は2015年度補正予算が実施されることになった場合、その規模を考える上での鍵となる。税収が予定（当初予算時点：54.5兆円）より増えれば、補正予算を編成する余地が生じるためだ。なお、当社季節調整値（年換算・5ヶ月移動平均）をみると直近値は55.5兆円になり、当初予算見込みを上回るペースでの推移となる（資料2）。現状、2015年度税収も見込値から上振れが予想される地合いにあると考えている。

もっとも、足もとについては増加トレンドを維持していると考えられる税収入だが、消費や輸出をはじめ国内景気に翳りが生じる中で、景気後退局面入りへの懸念も生じている。また、株価の下落も譲渡所得等の減を通じて、税収にはマイナス要因となる。税収は決算等の確定後に支払われるため、景気には遅行する指標だ。景気の停滞が長期化するようであると、税収にも悪影響が生じる可能性が高まってくる。財政健全化計画の達成可否やこれからの補正予算の行方を考えるうえで、月次の税収動向に注目していきたい。

資料1. 税収（5ヶ月移動平均の前年比）の推移



資料2. 税収（季節調整値）の推移



（注）季節調整は第一生命経済研究所。太線は5ヶ月移動平均線。税収は4月～翌年5月までで1年度分が徴収され、4・5月は当年度分の税収と前年度分の税収が入るが、グラフ上ではその合算額をプロットしている。「年度ごとの決算値」は6月～5月を1年度としてグラフを描いており、2015年度は当初予算時点の見込み値。（出所）財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

¹ 2015年度改正の法人減税は、2015年4月1日以降開始の事業年度からスタートする。足もとの月次税収を前年比で比較する際には、2014年度改正が影響を及ぼすと考えられる。